

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2025年6月11日>

DIAM日本株式オープン<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DIAM日本株式オープン<DC年金>	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとしてそれを中長期的に上回ることをめざして運用を行います。 マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。 また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として6月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称
枝刈一本 <DC年金>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本株式オープン<DC年金>」は、2025年6月11日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

D I A M日本株式オープン<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分金	期騰落 中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期騰落 中率			
20期 (2021年6月11日)	円 21,827	円 0	% 32.1	ポイント 3,083.74	% 25.6	% 97.8	% -	百万円 15,149
21期 (2022年6月13日)	21,051	0	△3.6	3,071.96	△0.4	97.6	-	15,098
22期 (2023年6月12日)	24,458	0	16.2	3,717.50	21.0	98.4	-	17,272
23期 (2024年6月11日)	31,534	0	28.9	4,717.47	26.9	97.9	-	22,544
24期 (2025年6月11日)	31,372	0	△0.5	4,856.46	2.9	98.5	-	22,026

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年6月11日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 6 月11日	31,534	—	4,717.47	—	97.9	—
6 月 末	32,210	2.1	4,778.56	1.3	98.1	—
7 月 末	31,768	0.7	4,752.72	0.7	98.4	—
8 月 末	30,833	△2.2	4,615.06	△2.2	97.5	—
9 月 末	30,293	△3.9	4,544.38	△3.7	96.9	—
10月 末	30,534	△3.2	4,629.83	△1.9	97.3	—
11月 末	30,363	△3.7	4,606.07	△2.4	97.9	—
12月 末	31,477	△0.2	4,791.22	1.6	98.2	—
2025年 1 月 末	31,282	△0.8	4,797.95	1.7	98.7	—
2 月 末	29,529	△6.4	4,616.34	△2.1	99.0	—
3 月 末	29,399	△6.8	4,626.52	△1.9	97.8	—
4 月 末	29,460	△6.6	4,641.96	△1.6	97.2	—
5 月 末	31,554	0.1	4,878.83	3.4	98.4	—
(期 末) 2025年 6 月11日	31,372	△0.5	4,856.46	2.9	98.5	—

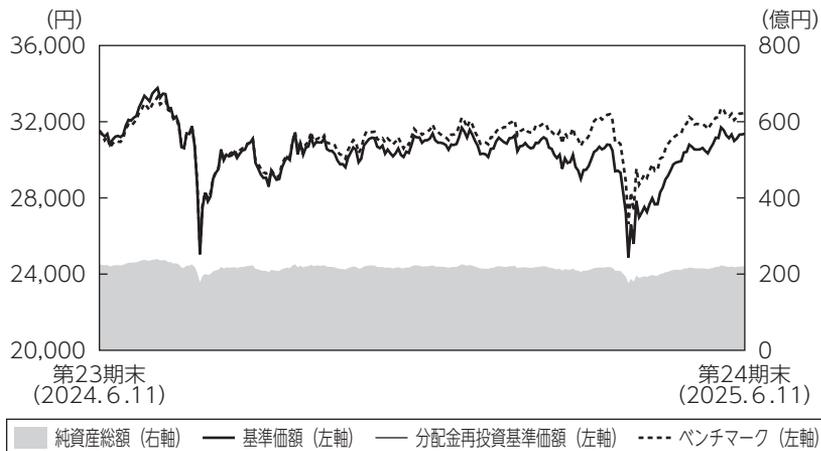
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年6月12日から2025年6月11日まで）

基準価額等の推移



第24期首： 31,534円
第24期末： 31,372円
(既払分配金0円)
騰落率： △0.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

堅調な海外株式市場や為替市場での円安ドル高基調などを支えに国内株式市場は上昇したものの、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた建設業、機械、医薬品などの保有銘柄のパフォーマンスが低調であったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。為替市場の変動に合わせ大幅な上昇後に急落となる非常に激しい動きで始まった後、2025年3月にかけては堅調な米国株式市場や円安ドル高基調への転換などを支えに戻り基調が続きました。その後4月は米国新政権による保護主義的な通商政策への思惑を背景に急落後急反発となる荒い値動きとなりましたが、期末にかけては持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

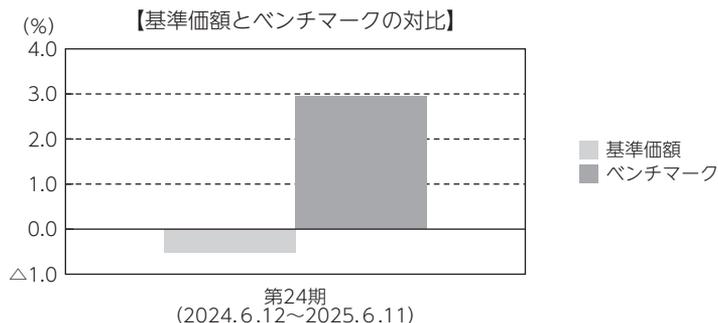
各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、医薬品、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.9%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを3.5%下回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、日本電気、三菱重工業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ウエストホールディングス、ディスコ、第一三共のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年6月12日 ～2025年6月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	25,335円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

米国の通商政策を巡る警戒は次第に緩和に向かい、株式市場は徐々に堅調さを取り戻すと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、PER（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2024年6月12日 ～2025年6月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	516円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,436円です。
(投信会社)	(187)	(0.616)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(295)	(0.968)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(33)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.035)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	527	1.730	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

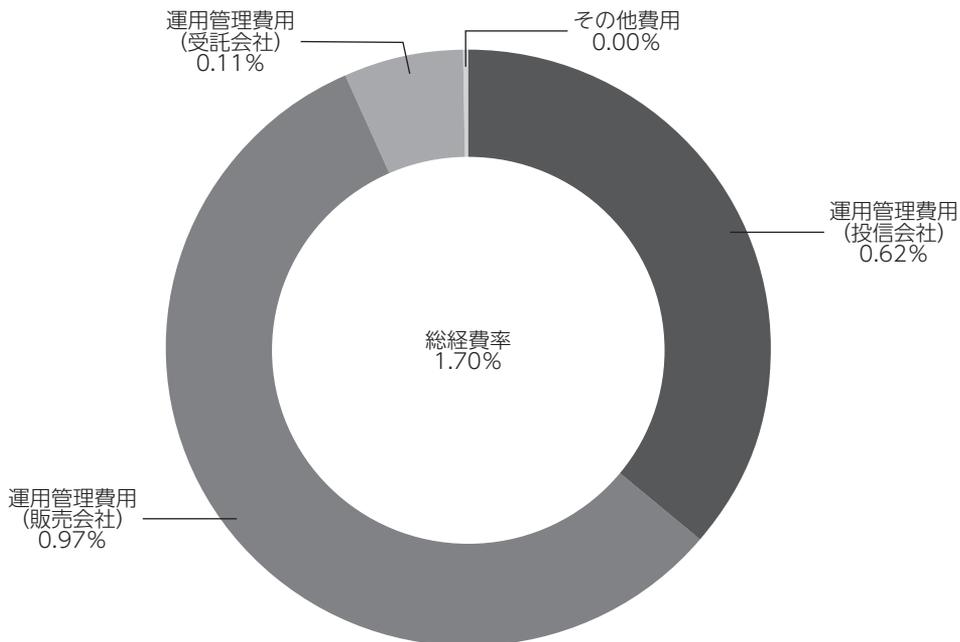
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年6月12日から2025年6月11日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千口 252,811	千円 1,206,860	千口 404,814	千円 1,961,500

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,805,886千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,664,036千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月12日から2025年6月11日まで）

【D I A M日本株式オープン<D C年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,496千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	648千円
(B)／(A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,288	百万円 730	% 10.0	百万円 7,517	百万円 668	% 8.9

平均保有割合 94.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 32

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	4,522,866	4,370,864	22,001,620

■投資信託財産の構成

2025年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	22,001,620	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	252,718	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	22,254,338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,254,338,951円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,628,821
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	22,001,620,130
未 収 入 金	16,090,000
(B) 負 債	227,521,847
未 払 解 約 金	46,919,152
未 払 信 託 報 酬	180,442,037
そ の 他 未 払 費 用	160,658
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,026,817,104
元 本	7,021,252,192
次 期 繰 越 損 益 金	15,005,564,912
(D) 受 益 権 総 口 数	7,021,252,192口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	31,372円

(注) 期首における元本額は7,149,146,106円、当期中における追加設定元本額は1,181,780,028円、同解約元本額は1,309,673,942円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月12日 至2025年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	482,916円
受 取 利 息	482,916
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	389,514,331
売 買 益	441,291,420
売 買 損	△51,777,089
(C) 信 託 報 酬 等	△367,107,342
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	22,889,905
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,140,294,354
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,842,380,653
(配 当 等 相 当 額)	(10,625,753,106)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,783,372,453)
(G) 合 計(D+E+F)	15,005,564,912
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,005,564,912
追 加 信 託 差 損 益 金	7,842,380,653
(配 当 等 相 当 額)	(10,625,753,106)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,783,372,453)
分 配 準 備 積 立 金	7,163,184,259

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,387円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	22,847,518
(c) 収 益 調 整 金	10,625,753,106
(d) 分 配 準 備 積 立 金	7,140,294,354
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	17,788,937,365
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	25,335.85
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」において、ベンチマークをTOP I X（東証株価指数）から東証株価指数（TOP I X）（配当込み）に変更しました。

(2024年12月14日)

- ベンチマークをTOP I X（東証株価指数）から東証株価指数（TOP I X）（配当込み）に変更しました。

(2025年3月12日)

- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「D L ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド 運用報告書

第27期 (決算日 2025年6月11日)

(計算期間 2024年6月12日~2025年6月11日)

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年6月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
23期 (2021年6月11日)	32,779	34.3	3,083.74	25.6	98.0	—	16,274
24期 (2022年6月13日)	32,134	△2.0	3,071.96	△0.4	97.7	—	16,110
25期 (2023年6月12日)	37,960	18.1	3,717.50	21.0	98.6	—	18,328
26期 (2024年6月11日)	49,779	31.1	4,717.47	26.9	98.1	—	23,828
27期 (2025年6月11日)	50,337	1.1	4,856.46	2.9	98.6	—	23,247

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年6月11日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

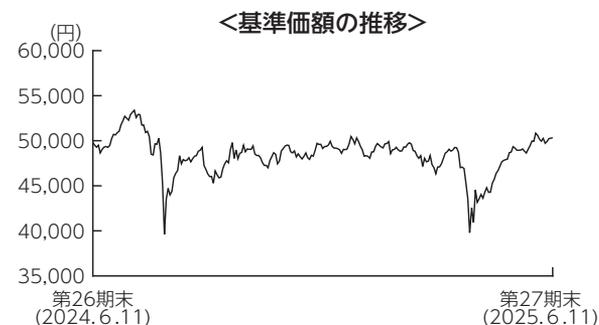
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2024年 6 月 11 日	49,779	% -	4,717.47	% -	% 98.1	% -
6 月 末	50,885	2.2	4,778.56	1.3	98.2	-
7 月 末	50,260	1.0	4,752.72	0.7	98.5	-
8 月 末	48,828	△1.9	4,615.06	△2.2	97.6	-
9 月 末	48,044	△3.5	4,544.38	△3.7	96.9	-
10 月 末	48,494	△2.6	4,629.83	△1.9	97.4	-
11 月 末	48,286	△3.0	4,606.07	△2.4	98.1	-
12 月 末	50,134	0.7	4,791.22	1.6	98.3	-
2025年 1 月 末	49,897	0.2	4,797.95	1.7	98.9	-
2 月 末	47,157	△5.3	4,616.34	△2.1	99.1	-
3 月 末	47,016	△5.6	4,626.52	△1.9	97.9	-
4 月 末	47,177	△5.2	4,641.96	△1.6	97.3	-
5 月 末	50,603	1.7	4,878.83	3.4	98.4	-
(期 末) 2025年 6 月 11 日	50,337	1.1	4,856.46	2.9	98.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年6月12日から2025年6月11日まで）

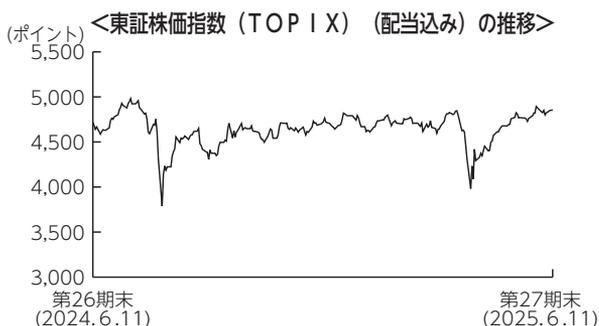


基準価額の推移

当期末の基準価額は50,337円となり、前期末比で1.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

堅調な海外株式市場や為替市場での円安ドル高基調などを支えに、国内株式市場が上昇したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、機械、情報・通信業などの保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。為替市場の変動に合わせ大幅な上昇後に急落となる非常に激しい動きで始まった後、2025年3月にかけては堅調な米国株式市場や円安ドル高基調への転換などを支えに戻り基調が続きました。その後4月は米国新政権による保護主義的な通商政策への思惑を背景に急落後急反発となる荒い値動きとなりましたが、期末にかけては持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、医薬品、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.4%	17.6%	3.7%
2	情報・通信業	9.7	7.0	2.8
3	銀行業	8.7	7.9	0.8
4	輸送用機器	8.5	8.5	0.0
5	化学	7.7	5.6	2.0
6	機械	5.9	5.6	0.3
7	卸売業	5.5	7.7	△2.2
8	小売業	4.5	4.1	0.4
9	医薬品	3.8	4.4	△0.6
10	サービス業	3.7	4.4	△0.7

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.7%	17.7%	4.0%
2	情報・通信業	9.9	8.0	2.0
3	銀行業	8.9	8.9	0.0
4	機械	6.2	5.9	0.4
5	卸売業	5.6	6.9	△1.3
6	輸送用機器	5.6	7.1	△1.5
7	化学	5.2	4.9	0.3
8	医薬品	5.0	4.1	0.9
9	小売業	4.6	4.9	△0.2
10	サービス業	4.0	4.5	△0.6

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.5%
2	トヨタ自動車	日本・円	4.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.2
4	日立製作所	日本・円	3.6
5	三菱商事	日本・円	3.1
6	信越化学工業	日本・円	2.9
7	東京海上ホールディングス	日本・円	2.8
8	ソニーグループ	日本・円	2.7
9	ディスコ	日本・円	2.7
10	日本電気	日本・円	2.7
組入銘柄数		80銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.1%
2	ソニーグループ	日本・円	4.6
3	日立製作所	日本・円	4.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.8
5	トヨタ自動車	日本・円	3.4
6	東京海上ホールディングス	日本・円	3.3
7	任天堂	日本・円	2.9
8	三菱重工業	日本・円	2.8
9	日本電気	日本・円	2.7
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	2.7
組入銘柄数		83銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.9%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.8%下回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、日本電気、三菱重工業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ウエストホールディングス、ディスコ、第一三共のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。

今後の運用方針

米国の通商政策を巡る警戒は次第に緩和に向かい、株式市場は徐々に堅調さを取り戻すと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、PER(株価収益率)等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17円 (17)	0.035% (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	17	0.035	
期中の平均基準価額は48,427円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年6月12日から2025年6月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 3,258.6 (2,232.8)	千円 7,288,582 (-)	千株 3,026.8	千円 7,517,304

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,805,886千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,664,036千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月12日から2025年6月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 32

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,926千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	685千円
(B)/(A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ウエストホールディングス	128.2	215.6	327,712
食料品 (1.4%)			
日清製粉グループ本社	6	2.3	3,976
山崎製パン	56.6	—	—
日本ハム	20.2	—	—
不二製油	—	27.4	80,062
味の素	14.4	28.3	103,125
ニチレイ	—	61.5	114,666
東洋水産	6.1	3.1	28,073
繊維製品 (0.8%)			
東レ	—	196.2	193,139
化学 (5.2%)			
レゾナック・ホールディングス	—	48.9	156,480
信越化学工業	113.1	80.1	374,227
エア・ウォーター	5.6	5.8	12,298
三菱瓦斯化学	83.9	64.6	142,636
三井化学	60.7	45.7	148,707
東京応化工業	30.7	38.3	148,067
住友ベークライト	22.4	37.4	150,011
日油	—	24.8	67,456
資生堂	70.8	—	—
医薬品 (5.1%)			
中外製薬	63.2	62.2	474,897
第一三共	101.8	112	404,880
ペプチドリウム	—	161	286,177
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	35.6	64.9	228,448
ガラス・土石製品 (0.9%)			
MARUWA	4.3	5.6	207,872
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	26	25.8	74,781
非鉄金属 (1.9%)			
住友電気工業	85	153	446,683
金属製品 (0.0%)			
トーカロ	1.9	1.8	3,330
機械 (6.3%)			
日本製鋼所	—	20.3	146,748
ディスコ	10.6	3	104,700
S MC	1.8	4.1	222,015
荏原製作所	13	104.5	238,834
ダイキン工業	7.1	—	—
栗田工業	1.5	16.1	85,603
三菱重工業	202.5	199.1	652,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (22.1%)			
イビデン	25.3	95.5	563,736
ミネベアミツミ	50.2	—	—
日立製作所	50.4	236.7	976,624
富士電機	30.4	—	—
安川電機	—	16.7	56,329
ニデック	13.3	124.5	360,365
日本電気	51.2	164.6	638,977
富士通	—	53.9	187,518
ルネサスエレクトロニクス	136.1	112.1	221,845
ソニーグループ	48.3	284.5	1,066,021
T D K	46.5	132.7	209,798
キーエンス	5.8	5.8	350,030
ローム	10.9	—	—
村田製作所	136.6	51.5	111,420
東京エレクトロン	17	12.6	313,488
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	148.1	95	183,967
トヨタ自動車	315.4	297	788,832
本田技研工業	137.4	—	—
スズキ	208.7	187.4	318,954
精密機器 (2.1%)			
HOYA	18.1	17.9	306,627
朝日インテック	116.1	71.6	168,868
その他製品 (3.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	1.3	1.1	2,868
パンダイナムコホールディングス	5	—	—
タカラトミー	127.4	—	—
TOPPANホールディングス	73.4	63.1	231,703
任天堂	—	56.8	662,572
陸運業 (1.4%)			
東日本旅客鉄道	—	97.8	294,084
S Gホールディングス	10	9.9	15,721
情報・通信業 (10.0%)			
NECネットエスアイ	7	—	—
インターネットイニシアティブ	53.2	85.5	248,548
マネーフォワード	25.8	42.3	198,810
野村総合研究所	72.5	33.6	194,678
J M D C	—	11.3	43,392
大塚商会	131	129.4	386,388
B I P R O G Y	113.8	97.9	583,875
日本電信電話	1,020.6	1,683.5	263,299
ソフトバンク	93.3	933.8	204,875
コナミグループ	24.4	9	178,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ 卸売業 (5.7%)	28.5	—	—
伊藤忠商事	61.4	60.6	452,439
丸紅	—	99.6	285,702
豊田通商	—	18.3	55,192
三井物産	15	—	—
三菱商事	224.1	114.6	329,704
サンリオ	—	26.3	178,182
小売業 (4.7%)			
ウエルシアホールディングス	90.1	23.7	59,806
セブン&アイ・ホールディングス	86.9	63.1	138,820
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	161.2	132.3	627,234
ニトリホールディングス	4.3	17.2	246,734
銀行業 (9.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	653.1	605.5	1,184,358
三井住友フィナンシャルグループ	97.3	245.7	881,817
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
ジャフコ グループ	64	111.1	273,861
野村ホールディングス	14.2	5.6	4,992
保険業 (3.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	6.9	23,301
東京海上ホールディングス	117.6	127.2	763,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.1%)			
クレディセゾン	3.8	3.7	14,985
オリックス	109.6	76.2	236,982
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	235.2	162.6	171,461
三井不動産	170.1	79.9	107,625
サービス業 (4.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	346.1	412.2	292,455
エムスリー	—	12.5	25,993
オリエンタルランド	2.7	—	—
リクルートホールディングス	44.5	44	375,320
ベルシステム24ホールディングス	166.3	180.9	230,828
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	7,193.5	9,658.1	22,921,774
	銘柄数<比率>	80銘柄	83銘柄 <98.6%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	22,921,774	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	414,760	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,336,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,336,534,997円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,127,453
株 式(評価額)	22,921,774,400
未 収 入 金	72,882,494
未 収 配 当 金	150,750,650
(B) 負 債	89,065,185
未 払 金	72,975,185
未 払 解 約 金	16,090,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,247,469,812
元 本	4,618,353,252
次 期 繰 越 損 益 金	18,629,116,560
(D) 受 益 権 総 口 数	4,618,353,252口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	50,337円

(注1) 期首元本額	4,786,929,204円
追加設定元本額	254,732,229円
一部解約元本額	423,308,181円
(注2) 期末における元本の内訳	
D L 日本株式オープン	247,488,852円
D I A M 日本株式オープン<DC年金>	4,370,864,400円
期末元本合計	4,618,353,252円

■損益の状況

当期 自2024年6月12日 至2025年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	473,859,209円
受 取 配 当 金	472,991,120
受 取 利 息	867,273
そ の 他 収 益 金	816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△218,877,456
売 買 益	2,993,296,792
売 買 損	△3,212,174,248
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	254,981,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	19,041,868,855
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,629,051,819
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	961,317,771
(G) 合 計(C+D+E+F)	18,629,116,560
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,629,116,560

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》 約款変更のお知らせ

- ベンチマークをT O P I X（東証株価指数）から東証株価指数（T O P I X）（配当込み）に変更しました。
(2024年12月14日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。
(2025年4月1日)